

九州知的財産推進協議会の基本方針 & 九州経産局における取組について

2021年11月17日

九州経済産業局知的財産室

九州知財活用推進協議会発足の経緯

2005年：九州知財戦略協議会発足

- 知財戦略本部策定の推進計画に基づき、発足。
- 2006年から活動終了まで毎年九州知財推進計画を策定。

2013年：九州知財戦略協議会の活動を終了

- 次年度以降の基本方針を決定

2014年～：九州知財活用推進協議会の発足・開始

- 広く九州地域における知財の課題等について議論

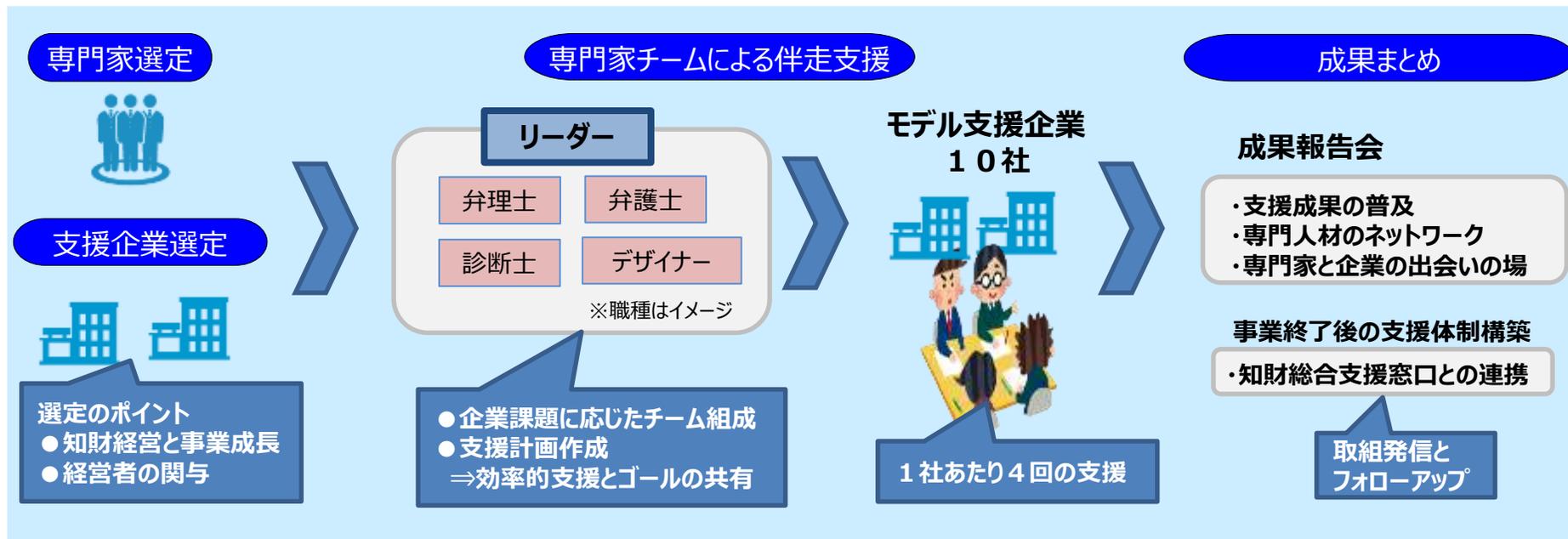
九州地域の知財活動の方向性における5つの基本方針

- 1. 地域におけるイノベーション促進のための知財の活用強化**
- 2. アジアをにらんだ国際展開の促進**
- 3. 地域の特色を活かした知財戦略強化**
- 4. 知財を担う人材育成の一層の強化**
- 5. 安定的、継続的な知財活用のための基盤整備**

1. 地域におけるイノベーション 促進のための知財の活用強化

チーム伴走型知財ハンズオン支援事業

- 地域企業の「稼ぐ力」向上のためには、企業の強みを知的財産として高め、必要な経営資源として、戦略的に活用する「知財経営」を経営活動の中に導入し、定着させることが必要。
- 地域未来牽引企業を中心とした地域の中堅・中小・ベンチャー企業、10社程度を選定し、企業の課題に応じた専門家チームによる伴走型支援を実施。成果事例を創出・モデル化して、他企業に展開するとともに、専門家のネットワーク構築を図る。



(事業全体の流れ)

企業・専門家選定
7月～

伴走支援
9月～

成果まとめ
令和4年3月

地域中小企業のR&Dイノベーション創出事業

- 地域中堅・中小企業の課題にオープンイノベーションを積極的に活用し、他者との共創により、課題解決にチャレンジする企業を探索し、新たな価値創造の支援を実施。
- 高い技術力を有する地域の中堅・中小企業に対して、コア技術や課題解決への親和性が見込まれる全国のスタートアップ、中堅・中小企業等とのマッチングを行い、価値創造に向けた連携プログラムを推進。

九州地域の中堅・中小企業

支援対象企業

- ・サポイン企業
- ・地域未来牽引企業
- ・技術力のある企業
- etc

- ・事業化への意欲
- ・連携への意欲
- ・トップの熱意
- ・事業計画
- ・コア技術・強み



連携パートナー企業を紹介
企業間のコミュニケーションをサポート

連携仮説の設定

- 共同事業イメージ構築（ゴール設定）
- マイルストーン設計（目標と時期設定）
- 小規模PoC設定（小さく、早く試す）

全国のスタートアップ等

- ・J-Startup
- ・大学発ベンチャー
- ・他地域のサポイン企業
- ・中堅・中小企業
- etc

専門家ネットワークを通じて、全国から親和性の高い企業を紹介

2. アジアをにらんだ 国際展開の促進

中小企業等への海外展開支援施策説明会

- 当局では、中小企業の海外展開支援を目的として、自治体や支援機関（JETRO、中小機構、INPIT等）との連携による施策説明会を継続的に開催。
- 近年は、ASEANを重点ターゲットとして、国や支援機関等の施策紹介やASEAN展開企業による事例発表等を実施。

シンガポールビジネスウェビナー ～イノベーション最先端都市の 最新ビジネス事情～

日時：令和2年9月7日、参加者数：108名

主な内容：

- ・「シンガポール企業の対日進出の関心及びシンガポールでのスタートアップエコシステム」
シンガポール共和国大使館商務部 オン・ショーン氏
- ・「シンガポールの投資環境～日系企業の視点から～」
JETRO海外調査部アジア大洋州課 新田 浩之氏
- ・「世界に羽ばたく九州企業～シンガポール医療機関との連携について～」
リーフ株式会社 代表取締役 森 政男氏
- ・「ASEANの知的財産事情とシンガポール」
INPIT海外知的財産プロデューサー 柳生 一史氏

ASEAN展開実践ウェビナー ～現地駐在弁護士に聞く、ASEAN4カ国 最新法律実務～

日時：令和3年10月21日、参加者数：81名

主な内容：

- ・「インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムの法制度の違いと現地進出の最新実務」
弁護士法人One Asia/One Asia Lawyers
代表パートナー弁護士 越路 倫有氏
- ・「海外知的財産プロデューサーによる海外展開支援」
INPIT海外知的財産プロデューサー 前山 和夫氏
- ・「海外展開の際に使える支援策」
経済産業省通商政策局、九州経済産業局国際部

本格焼酎・泡盛の輸出促進

- 当局では、2019年度より本格焼酎・泡盛の輸出促進に向けた取組を開始。具体的には、フランスの酒類コンクール団体、Kura Master協会との交流を行い、現地のソムリエやバイヤー等へのPRや商談会等を開催。その結果、同協会が運営するコンクールに「本格焼酎・泡盛部門」が創設され、本年9月に第1回受賞銘柄を発表。
- 九州経産局及び九州経済連合会は、本年5月に本格焼酎・泡盛輸出促進ネットワークを設立し、会員間による情報共有や事業連携の促進等を実施



本格焼酎セミナー@パリ（2019年11月）



オンライン蔵元視察・商談会
（2020年7月、2021年2月）



Kura Master招聘事業@鹿児島（2020年2月）



第1回Kura Masterコンクール
焼酎・泡盛部門 プレジデント賞
（最高賞）を受賞。

知覧Tea酎（知覧酒造(株)）

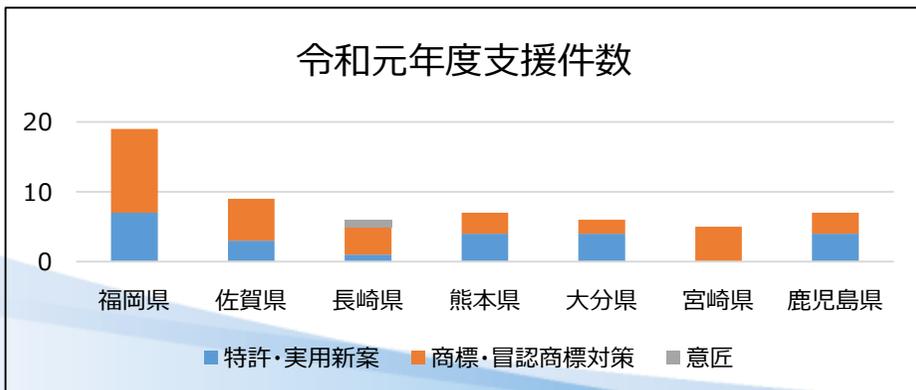
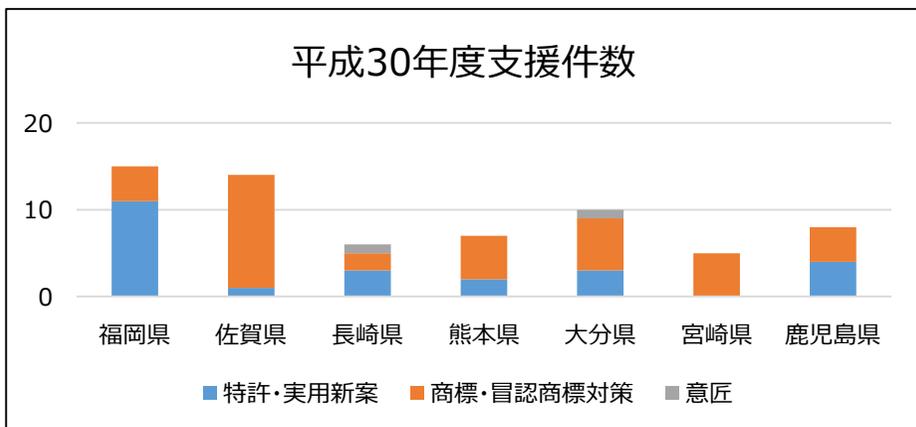
※出所：Kura Maser HP



外国出願補助金の現状

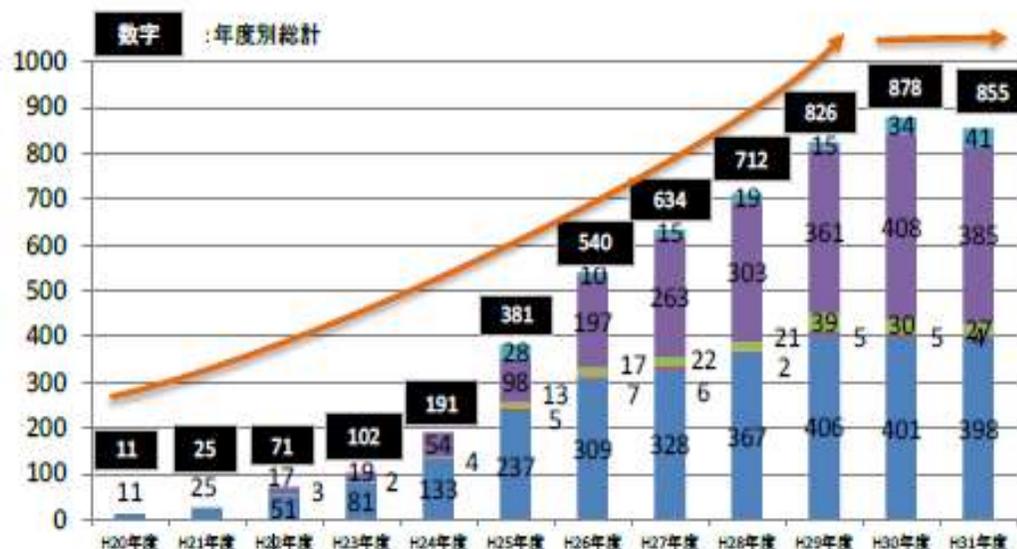
- 外国出願補助金の活用状況については平成30年、令和元年度全国的には微減。九州各県もほぼ横ばいの状況であり、活用企業拡大のためよりいっそうの周知活動が必要。
- 一方、特許庁の調査から、従業員が20名以下の比較的小規模な企業では、補助金利用前の外国出願経験が「ない」が半数以上（6割弱）。本補助金は特に比較的小規模企業に対して外国出願のきっかけとなっている。

【九州各県の支援件数】※各センター実施分



【全国の支援件数推移】

年度別支援件数の推移（累計支援案件数 5,226件）



マドリッド制度（国際商標登録出願制度）の利用促進

- WIPO日本事務所のマドリッド制度の専門コンサルタントによる福岡県訪問を実現。
- JETRO北九州主催によるウェビナー及び関心企業への個別相談会を実施



冒認商標に関する課題

【中国における日本の地名・地域ブランドに関する調査】

中国における日本の地名・地域ブランドの商標出願・登録状況の調査を年4回実施。

(なお、調査結果には、日本の都道府県名の関係者等による正規の出願等も含まれていること、また、日本においては地名であっても、中国においてはそれと異なる観念を有し認識され商標登録されている場合もあり、全てが冒認出願とは限らない。)

➤ 中国で出願・登録されている日本の都道府県名

北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、群馬、埼玉、千葉、神奈川、富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎
(* 令和2年3月調べ。)

➤ 中国等外国企業・個人が出願・登録している日本の地域ブランド

市田柿、三朝温泉、常滑焼、三河木綿、小石原焼、九谷焼、美濃焼、岡山白桃、京扇子、上野焼、なると金時、近江牛、飛騨牛、三田牛、神戸牛、豊後牛、笠間焼、草津温泉、信楽焼、京焼・清水焼、南部鉄器、高岡銅器、壺屋焼、唐津焼、西尾の抹茶、京染、備前焼、とやま牛、熱海温泉、小鹿田焼、讃岐牛、中津からあげ
(* 令和2年3月調べ。)

「JETRO北京事務所 2019年度 中国における日本の地名等に関する商標登録出願の調査」より



【中国で第三者により商標出願された例】

今治

事例(1)地名

蠟筆小新

事例(2)「クレヨンしんちゃん」の中国語表記



事例(3)「クレヨンしんちゃん」の図

3. 地域の特徴を活かした 知財戦略強化

ブランド支援の取組み

- 従来、商標等の知的財産を活用した信頼の構築、差別化によるブランディングのため、組合等の団体に対するブランド構築支援を実施。
- 現在は、地域ブランド化において、自治体と連携して進めることにより地域全体の発信力も強めることを目指し、支援スキームを構築（平成31年度～）。

【実施内容】

基礎自治体等関係機関と連携し、商標等を活かした地域ブランド化に向けた活動を行う団体等の事例（成功事例）の創出を目的に実施。

【支援段階】

- ブランド創出、合意形成支援
- 権利化支援
- 活用支援

※H31からは創出段階からの支援にフォーカスして事業を実施。

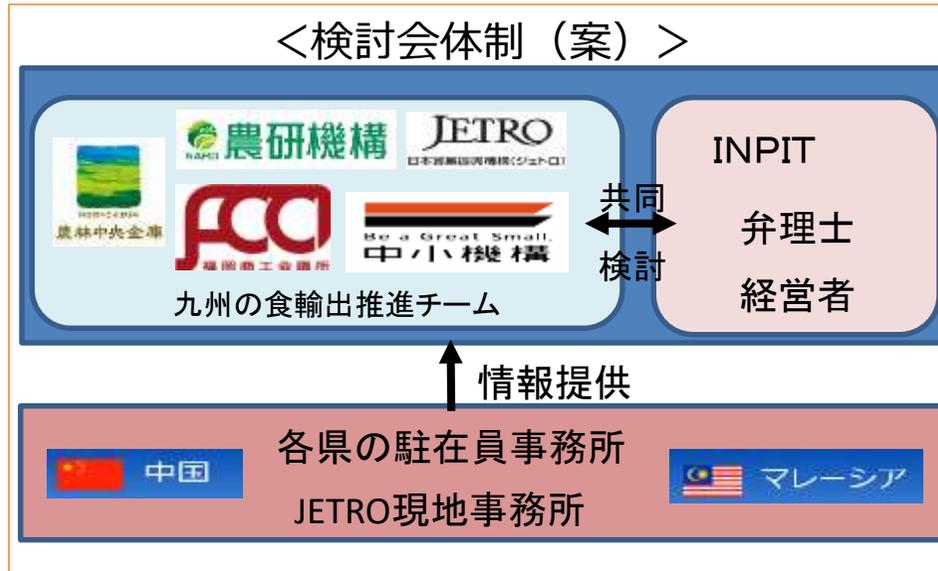


【九州経済産業局】ブランド支援事業支援先（H28～）

	市町村	事業主体	地域ブランド名
H28	福岡県宗像市	JF	地島天然わかめ
H28	熊本県八代市	JA	くまもとい草・畳表
H28	佐賀県太良町	JA	太良かぼちゃ
H28	佐賀県唐津市	事業組合	唐津焼
H28	大分県国東市	JA	国東オリーブ
H29	宮崎県都城市	企業	観音池ポーク
H29	大分県佐伯市	観光協会	佐伯ごまだし
H29	福岡県福岡市	事業組合	西新商店街
H29	熊本県八代市	JF	八代青のり
H30	熊本県八代市	JA	くまもと畳表
H30	鹿児島県指宿市	事業組合	指宿燈節
H30	佐賀県多久市	商工会	女山大根
H31	福岡県朝倉市	観光協会	筑前朝倉蒸し雑煮
H31～R2	福岡県宗像市	自治体	大島の観光支援
R2～	長崎県対馬市	自治体	いりやき（郷土料理）

食品関連事業者の中国・マレーシアへの輸出に向けた 知財活用・ブランド化推進事業

- 輸出に取り組む際に注意が必要な知財保護や現地規制への対策・商習慣・商流や物流の状況等を把握
- 食における九州ブランドの確立に必要な取組について関係機関とともに検討



3回の研究会を実施
(2021年12月、2022年1月、2月予定)

報告書作成・公表

中小企業の食品事業者へ
情報提供

特許権がブランド構築に役立つ例

農業法人 八千代伝酒造株式会社

蒸留酒の製造方法
(特許登録第6562235号)

国内顧客により
口コミ発生

特段のプロモーションなく、海外からの受注増加

特許発明の概要

- ✓ 本発明により、傷みのない芋を用い、蒸し工程後に密が多量に出る状態となった芋を十分に冷却して、密の味わいを有する蒸留酒の製造方法を実現可能。
- ✓ 従来は、さつま芋を原材料とした焼酎の製造は、一般的な芋焼酎の製造を行う際に芋を収穫した後、糖度を上げる熟成工程を経ずに使用されていた。しかし、芋を原材料とする場合、芋に含まれる糖分が重要であり、**収穫時の芋よりも糖度を上昇させた芋を原材料として用いるもの**である。
- ✓ 本発明は、**原料の傷みを防止するための収穫、運搬と吊るし工程及び蒸し工程の芋中心の温度に特徴**があり、従来に比べ基本的着想に新規な要素が広く認められる。



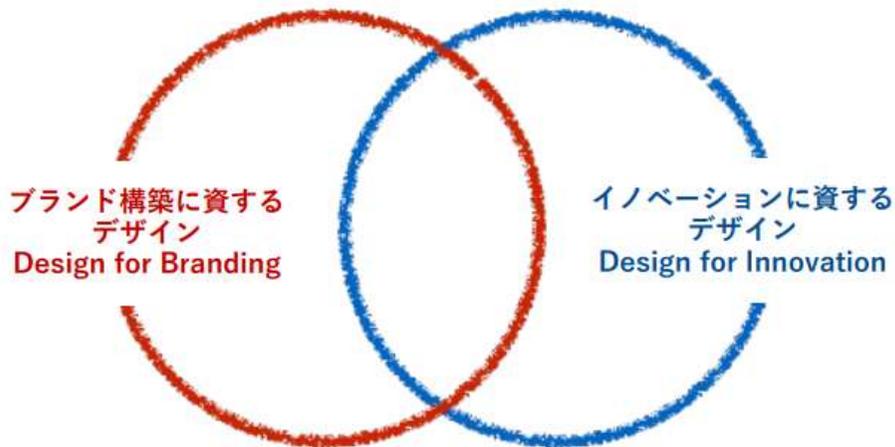
デザイン経営の活用推進

「デザイン経営」の効果＝

ブランド力向上+ イノベーション力向上

＝企業競争力の向上

「デザイン経営」は、ブランドとイノベーションを通じて、企業の産業競争力の向上に寄与する。



これまでの取組と成果



- ・デザイナーと企業の契約成立
- ・企業価値の向上・ブランド構築

令和3年度事業

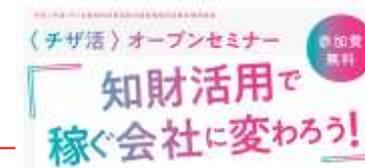
- ・社会視点・顧客視点のものづくりを行うための「イノベーションに資するデザイン」の実践
- ・10社程度の参加を目処にしたワークショップ・個別実践ゼミの開催
- ・九州内のものづくり企業10社に対する個別支援と、域内外企業との連携によるコミュニティ形成

4. 知財を担う人材育成の 一層の強化

中小企業知的財産支援事業

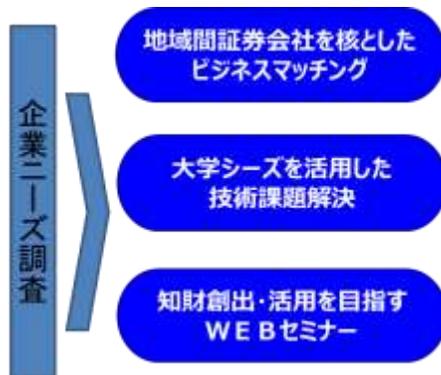
事業者：福岡中小企業経営者協会

- 地域未来牽引企業をはじめとする九州管内の**中小企業が知的財産を棚卸しし、知財戦略を構築するためのワークショップを開催。**
- **ワークショップに加え、若手弁理士によるメンタリングを実施。**



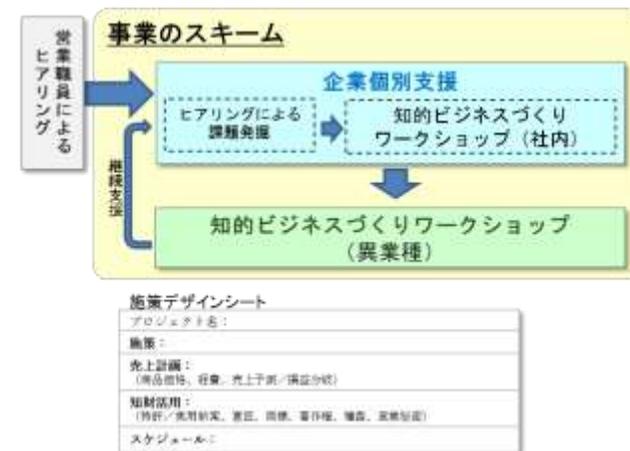
事業者：大熊本証券

- **地方証券会社の連携により、九州管内の中小企業と域外企業とのビジネスマッチング。**
- **技術課題が生じた場合は、大学シーズの活用、産学連携による支援を行う。**



事業者：鹿児島相互信用金庫

- **知財を切り口とした「企業個別支援」と社外の技術専門家が参加する「知的ビジネスづくりワークショップ」を実施。**



5. 安定的・継続的な 知財活用のための基盤整備

知財支援体制強化及び知財施策普及・公報

- 令和2年度まで、**企業支援を担う支援機関等を対象に、知財経営に必要な情報提供を行うとともに、参加者同士をつなぐ場として知財交流会を開催。**
- 令和3年度は、より**具体的にテーマを絞り、関係機関と連携する契機**とするため**知財連携セミナーを開催予定。**

第1回：食の輸出に伴う知財活用

「食の輸出」を念頭に知にあたり商標や地理的表示等の知的財産の国際な活用のための必要な検討・情報交換等を関係省庁や関係機関で実施。

主催：九州経済産業局、九州農政局、弁理士会九州会
プログラム：

- 基調講演 調整中
- 各機関の取組
 - ①九州農政局
 - ②弁理士会九州会
 - ③知財ネット九州・沖縄地域会
 - ④九州経済産業局
 - ⑤JETRO
 - ⑥中小機構九州本部
- パネルトーク

第2回：知財経営を促す金融機関の役割

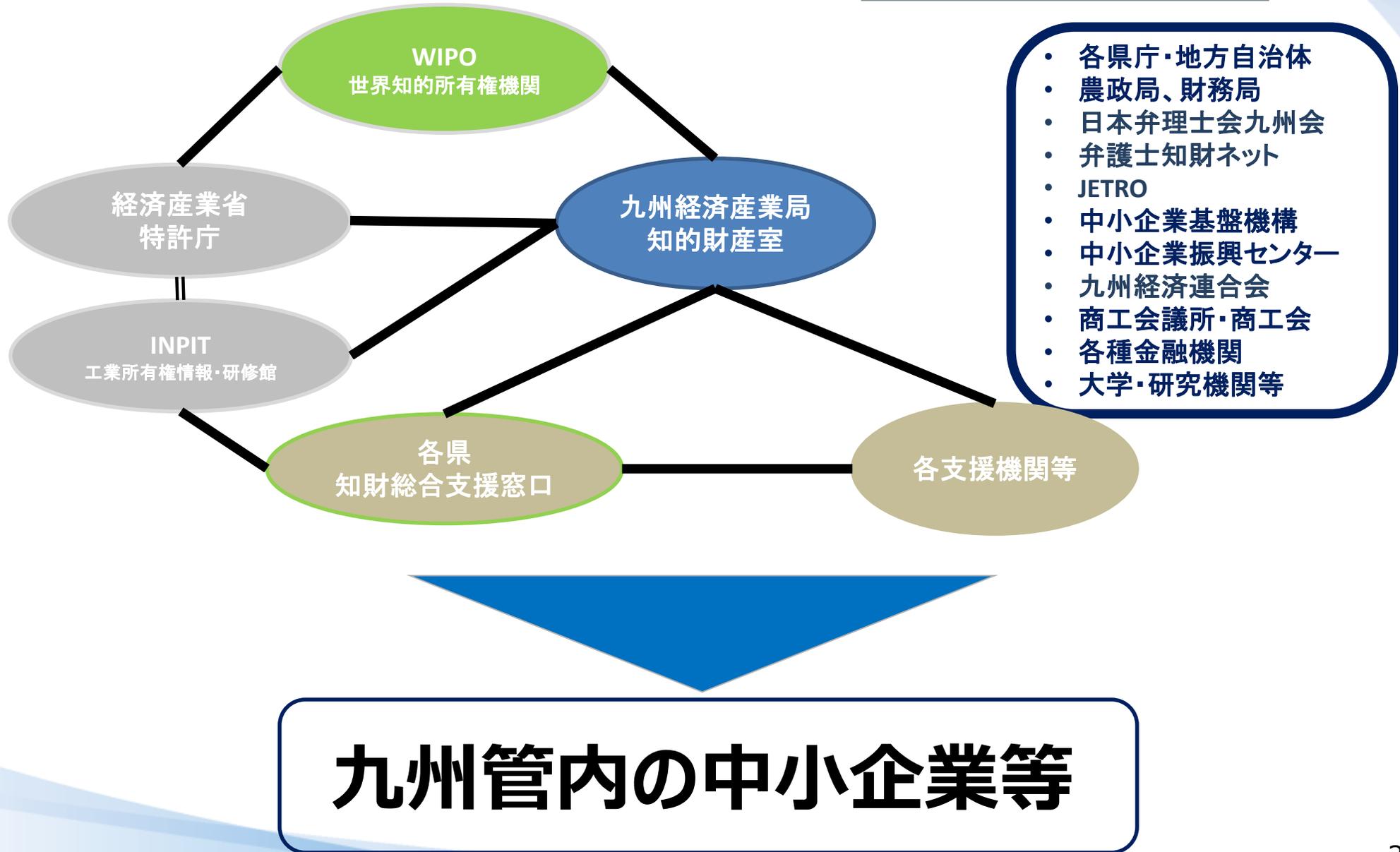
企業にとって身近な金融機関による支援の取組や実例について情報交換や意見交換を実施。域内金融機関による知的財産経営支援の活性化を目指す

主催：九州経済産業局、九州財務局、弁理士会九州会
プログラム：

- 基調講演 調整中
- 各機関の取組
 - ①九州財務局
 - ②西日本シティ銀行
 - ③延岡信用金庫
 - ④大熊本証券
 - ⑤鹿児島相互信用金庫
- パネルトーク

1. 九州農政局、九州財務局、弁理士会など関係機関とのネットワークを核とした支援側の具体的連携
2. 延岡信金、大熊本証券など、やる気補助金の好事例を活用した、他地域の金融機関への波及

関係機関との連携・ネットワーク強化



ご静聴ありがとうございました。

